

景気ウォッチャー調査 (沖縄地域) ～2024年10月調査～

〔観光需要は変わらず期待できるが県民需要は変わらず
物価や人件費の高騰の懸念が続く〕

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
メールマガジン

用語の説明

- **景気ウォッチャー調査**：地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々から、顧客の様子など日々感じている街角の景気について、毎月調べている調査。
- **DI値**：生産や消費、物価などの景気変動に関する複数の指標から、景気 directional 性や各経済分野への波及度合いを示す。値が50を上回る期間が多いと景気が好調傾向にあり、50を下回る期間が多いと不調傾向にある。
- **季節調整値**：季節的な要因で毎年同じような動きをするもの（夏にアイスクリームが沢山売れるなど）があることから、前月や前々月と比較する際に季節的な要因を除いた数値。
- **現状判断**：3か月前の景気状況と比較した、今月の身の回りの景気具体的な状況などの説明。
- **先行き判断**：2～3か月先の身の回りの景気を今月の景気と比較した際の判断理由。

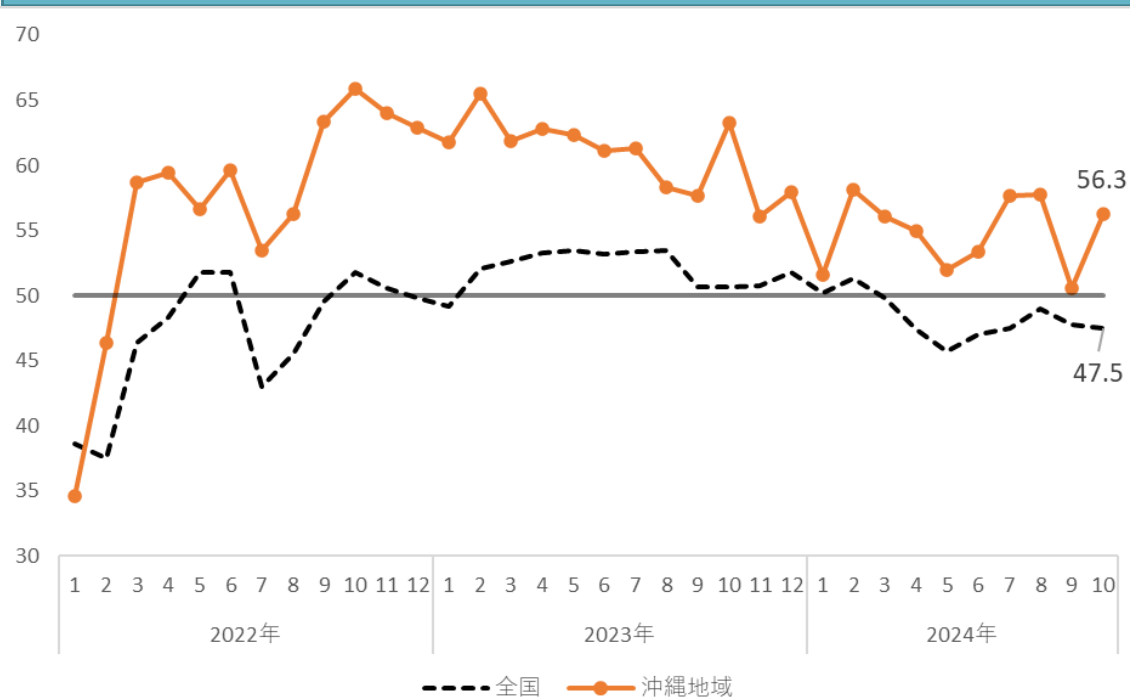
※本資料は、11月11日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」をもとに作成しています。詳細な結果は下記URLからご確認ください。

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2024/1111watcher/menu.html>

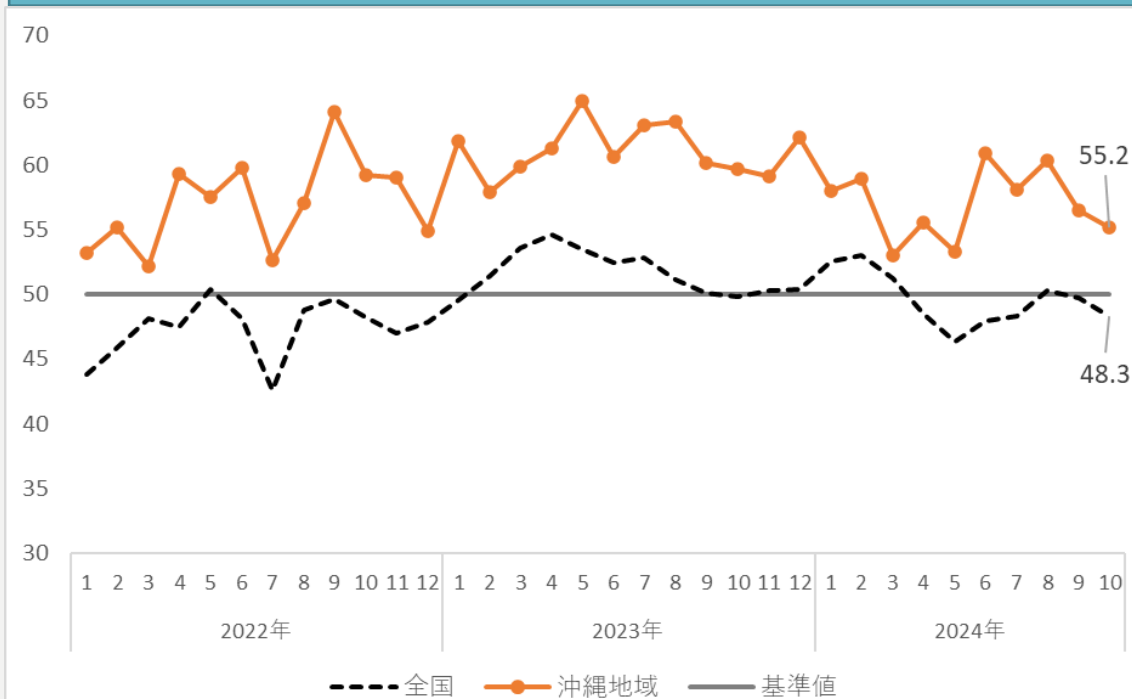
2024年10月調査DI値（季節調整値）

- 10月の現状判断DI（季節調整値）は、前月比5.7ポイント増加の56.3と盛り返した。景気の判断基準となる50を維持する形となり、好況傾向が続いている。
- 10月の先行き判断DI（季節調整値）は、前月比1.3ポイント減少の55.2となったが、好調傾向は維持している。
- 全国の現状、先行き判断のDI値は、先月に引き続き減少した。現状、先行き判断DI値は共に判断基準となる50を下回っている。

現状判断DI値（季節調整）



先行き判断DI値（季節調整）



現状判断のコメント①

- 小売を中心に観光客増加の恩恵を受けている業種では、「良くなっている等」の判断をしている。一方で衣料品や飲食店などは引き続き変わらない、良い状態が続かないなどの判断であり、住宅販売に関しては人件費や単価の上昇を影響を考慮して計画の変更や断念などあまりやや悪くなっているとの傾向判断となっている。

<家計動向関連>

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

◎	その他専門店 [陶器] (製造)	・秋は陶器市などが多い時期のため、販売量が増加する。街や客先の様子をみると外国人観光客が増加している。
◎	観光型ホテル (企画担当)	・7月の販売室数は前年比10%増加に対し、10月は前年比22%増加とプラス幅が大きくなっている。
○	一般小売店 [酒] (店長)	・県外や海外の観光客が増加している。
○	百貨店 (経営担当)	・国内外の観光客の入店が増加している。
○	コンビニ (経営者)	・単価が少しずつ上がり、買上点数も伸びている。
□	衣料品専門店 (経営者)	・季節の変わり目ではあるが、沖縄はまだ暖かいため客も品定めをしている。
□	その他飲食店 [バー] (経営者)	・この数か月、良い状態が続かず上向きにならない。食事を提供する飲食店は良くなっているが、当店のように酒の提供がメインの飲食店は来客数が戻らず悪い状態のままである。
□	住宅販売会社 (役員)	・分譲マンション、建売住宅共に新規販売が停滞している。各社共に完成在庫の販売を中心に営業展開していることから需給調整を行っているともみている。
▲	住宅販売会社 (取締役)	・人件費及び単価上昇により見積金額が想定を超えるため、断念や計画変更などを行う客が以前より増加している。

現状判断のコメント②

- 企業動向関連では、観光需要だけでなく、県内の建築関連の需要も増加していることから好況傾向にある。
- 雇用関連では、2025年卒の学生向け追加募集があることから企業の人手不足が伺える。また、物価高騰の影響により、消費を抑える動きが続いており、シニア層に関しては年金や現在の賃金だけでは生活ができないとの声もあることから求職者が増加している。

< 企業動向関連 >

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

○	食料品製造業（役員）	・ 夏場のハイシーズンは終了したものの、修学旅行生やインバウンドの増加傾向が続いており、10月はイベントも多いことから身の回りの消費は活発になっている。
○	窯業土石業（取締役）	・ 公共、民間共に工事の見積依頼が増加傾向にあり、受注増加に伴う製造が増加している。

< 雇用関連 >

○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・ 10月1日の内定解禁以降、採用が充足していない企業から2025年卒の追加募集の依頼が届いている。未内定の学生を対象とした学内説明会への参加を希望される企業が多いため、学校としても可能な範囲で対応をしている。
□	求人情報誌製作会社（営業）	・ 6月頃から求人数は横ばいである。業界別では、月ごとに僅かな増減はあるものの全体的にはほぼ同数である。
□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・ 物価高騰が続いており消費への影響が大きいため、消費を抑えた生活を余儀なくされている。
▲	職業安定所（職員）	・ 新規の求人数、求職者数が減少傾向にある。そのなかでもシニア層の求職者数は増加している。物価高の影響により、年金や現在の賃金では生活ができないとの声がある。

先行き判断のコメント①

- ・今後、イベントの増加により好況傾向になると期待されている。
- ・しかし、引き続き物価高騰の影響による買い控えやそれに伴う観光客の減少など不調傾向になるとの懸念要素もある。加えて、例年より暑い日が続き季節商材の売上が悪い、パソコンやテレビなどの販売が前年割れしているなどの減少も起きている。

<家計動向関連>

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

◎ 観光型ホテル（企画担当）	・10月の販売室数は前年比22%増加に対して、10月末時点での1月の予約室数は前年比35%増加と、プラス幅が大きくなっている。
○ 百貨店（経営担当）	・店内のイベントや催事などで来客数が増加するとみている。
□ 一般小売店〔酒〕（店長）	・全ての商品の物価が上昇していることから、買い控えや観光客が減少しないか不安視している。
□ コンビニ（経営企画担当）	・観光客は引き続き好調に推移するとみている。しかし、増加の主体は外国人にシフトして、国内観光客の伸びは一服した。足元では値上げが続いており、積極的な消費は控える傾向になっていくことを不安視している。
□ 衣料品専門店（経営者）	・今月は例年と比べて気候が暑い日が続いており、季節商材の売上が悪い状態である。現在では、まだ景気が良くなる様子はみられない。
□ 住宅販売会社（取締役）	・現状からは大きな変化はないが、賃上げも限界があり、今後の税制や社会保険の負担率などが増加すると、手元に残る資金が減少することから、需要見通しは暗いとみている。
▲ コンビニ（副店長）	・現時点で更なる景気回復要素が見当たらない。年末に向け売上を伸ばしたいところだが、103万円の年収の壁による人材確保の厳しさと、雇用主の負担を考えると、大変厳しい。
▲ 家電量販店（営業担当）	・エアコン、白物家電などは比較的好調だがパソコン、テレビが前年割れしている。例年であればこれらの月間の指数は高くなるが、下期は全体値を押し下げるとみている。
▲ 観光型ホテル（代表取締役）	・人手不足の影響で、通常の営業ができない。

先行き判断のコメント②

- ・ 企業動向関連では、受注増加による今後の需要増も見込まれる業態がある中、物価高騰や人件費高騰などにより先行きの懸念も見られる。
- ・ 雇用関係では、2025年卒新卒採用に向けた活動に加えて、2026年卒の採用に向けた動きも始まる。それ以外の求人活動では、年末年始の短期アルバイトが増加するとの期待がある。しかし、職業安定所では、新規の求人数、求職者数が減少傾向にある。

< 企業動向関連 >

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

○ 食料品製造業（役員）	・引き続き沖縄の身の回りの経済活動は堅調に拡大傾向が続くとみている。
○ 窯業土石業（取締役）	・受注増加に伴い下半期後半は工事が重複していることから、売上が回復するとみている。
□ 広告代理店（営業担当）	・県内企業の販売促進活動は、物価や人件費高騰の影響もあり相変わらず消極的である。

< 雇用関連 >

◎ 学校〔専門学校〕（就職担当）	・2025年卒は年内までは同様の状況が続くと見込まれる上、2026年卒向けの求人も多く届く時期になる。10月に入り2026年卒に向けての打合せを希望する企業が増えており、軒並み学内説明会への参加を希望している。
○ 求人情報誌製作会社（営業）	・年末年始に向けて繁忙業界での短期アルバイトは増加するとみている。社員採用やレギュラーアルバイト募集などは大きな変化はないとみているが、例年同様に年明け1月初旬の採用は短期的に増加するとみている。
▲ 職業安定所（職員）	・最低賃金は上昇するものの、物価高の影響で生活が苦しい等の声もある。新規の求人数、求職者数が減少傾向にあることも懸念材料とみている。